

# 第 127 回 理 事 会 議 事 次 第

日本商品先物振興協会

日 時 平成 30 年 1 月 23 日 ( 火 ) 正午

場 所 (株)東京商品取引所 5 階会議室

議 案

第 1 号議案 平成 30 年度における取組課題 ( 案 ) について

第 2 号議案 平成 30 年 1 月以降のプラチナスポットの会費について ( 案 )

その他〔報告事項〕

以 上

## 平成30年度における取組課題（案）

### 1．望ましい金融所得税制の実現に向けた取組（継続）

個人投資家がリスク資産に投資しやすい環境を整備するため、引き続き、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制（金融所得課税の一体化）の早期実現に取り組む。

今年度は、損益通算が実現した場合の減税見込額を算定するため、投資家に向けたアンケート調査を実施する。

### 2．商品先物関係団体の運営のさらなる効率化に向けた取組

商品先物取引業者の経営環境が厳しさを増す中、団体運営のさらなる効率化を追求するため、日商協と本会の組織統合に係る課題整理を行う。

### 3．純資産額規制比率の算定方法の明確化（継続）

オプション取引に係るリスク相当額の計算方法の明確化について、引き続き主務省と協議する。

### 4．協会ホームページを通じた各種情報の発信（継続）

以下の項目を含む各種情報を掲載・発信することで、商品先物取引の活性化に貢献していく。

- （1）本会に対して協賛要請のあった会員セミナーの一覧
- （2）農産物アナリストによるとうもろこし・大豆の期末在庫予測に関する情報
- （3）コモディティアナリストによる市況予測（コモディティボイスネット）
- （4）出来高、取組高推移等の統計情報
- （5）純資産額規制比率の市場リスク相当額に係る自動計算シートの配付

以上

## 1月以降のプラチナスポットの定率会費について（案）

昨年3月21日に取引が開始されたプラチナスポットについては、東商取から同商品の取引活性化への協力要請があったことを受け、理事会決議を経て、取引開始日から本年12月末までの売買分につき定率会費を徴収しないこととしているところ、今般、東商取から、現在の流動性を維持・向上させることによって更なる取引活性化を図るため、同社が行っている振興策を継続することとしたので、本会においても格別の配慮を願いたい旨の要請があった。

このことを踏まえ、本会としても、引き続き同商品の取引振興を図るため、平成30年1月から3月末までの売買分につき定率会費を徴収しないこととしたい。

\* プラチナスポットの定率会費 4枚を1枚に換算し、換算後の1枚につき1.50円

## 【プラチナスポットの取引状況】

## 1. 出来高及び本会会員の売買状況

	営業日数	出来高		受託会員売買高		
		月間	1日平均	会員数	売買高	1日平均
3月	9日	102,099枚	11,344枚	13社	180,999枚	20,111枚
4月	20日	149,891枚	7,495枚	13社	266,636枚	13,332枚
5月	20日	187,003枚	9,350枚	13社	341,949枚	17,097枚
6月	22日	199,044枚	9,112枚	13社	370,348枚	16,834枚
7月	20日	184,088枚	9,204枚	13社	350,444枚	17,522枚
8月	22日	203,065枚	9,230枚	13社	381,406枚	17,337枚
9月	20日	193,245枚	9,662枚	13社	372,486枚	18,624枚
10月	21日	187,938枚	8,949枚	13社	364,316枚	17,348枚
11月	20日	179,486枚	8,974枚	12社	346,217枚	17,310枚
12月	20日	232,148枚	11,607枚	12社	440,356枚	22,018枚

## 2. 各月末の取組高

2017年	取組高	2017年	取組高
3月末	31,579枚	8月末	49,237枚
4月末	42,501枚	9月末	47,191枚
5月末	49,900枚	10月末	51,093枚
6月末	56,726枚	11月末	52,540枚
7月末	57,416枚	12月末	54,651枚

以上

平成29年12月15日

各位

日本商品先物振興協会

「平成30年度税制改正大綱」における  
商品先物関連の税制措置について（ご報告）

自由民主党・公明党連名による「平成30年度税制改正大綱」が公表されました。この中で、本会が要望しておりました税制改正要望については、下記のとおり、昨年と同じ結果となりましたことをご報告いたします。

本会では、個人投資家が商品先物取引や商品ファンドを含む多様な金融商品に投資しやすい環境を整備するため、「金融所得課税の一体化」が実現するよう、引き続き税制改正要望を行っていくことといたします。

なお、「平成30年度税制改正大綱」は、以下のURLにより自由民主党ホームページに掲載されております。

掲載URL：<https://www.jimin.jp/news/policy/136400.html>

記

1. 金融所得課税の損益通算範囲の拡大について

[本会の要望]

申告分離課税を前提として、商品先物取引を含むデリバティブ取引に係る損益、商品ファンドの収益分配金及び償還等に係る損益、そして上場株式等の譲渡損益等に係る損益を含めて幅広く金融商品間の損益通算範囲を拡大し、個人投資家が商品先物取引を含む多様な金融商品に投資しやすい環境を整備すること。

[平成30年度税制改正大綱における取扱い]

「第三 検討事項」において、引き続き検討することとされました。

(130 ページ)

第三 検討事項

2 デリバティブを含む金融所得課税の更なる一体化については、投資家が多様な金融商品に投資しやすい環境を整備し、証券・金融、商品を一括して取り扱う総合取引所の実現にも資する観

点から、多様なスキームによる意図的な租税回避行為を防止するための実効性ある方策の必要性を踏まえ、検討する。

(昨年度と同文)

## 2. 決済差損失の繰越控除期間の延長について

[ 本会の要望 ]

商品先物取引等のデリバティブ取引に係る損失について、個人投資家が多様な金融商品に投資しやすい環境を整備する観点から、繰越控除期間（現行3年間）を延長すること。

平成30年度税制改正大綱において言及された箇所はありませんでした。

## 3. 外国商品市場取引の決済損益に対する課税方法の変更について

[ 本会の要望 ]

外国商品市場取引の差金等決済に係る取引損益について、申告分離課税とすること。

平成30年度税制改正大綱において言及された箇所はありませんでした。

以 上

## 普及啓発等事業の実施状況及び今後の予定

## 1. 株式投資家への訴求を主眼とした取組み

## 日本個人投資家協会への講師派遣

約3,000名の個人の株式投資家を会員として有する日本個人投資家協会（会長 長谷川慶太郎氏）が定期開催している投資セミナーに、本会からコモディティ関連の講演を行う講師を派遣することでC X取引への関心醸成を促した。

回数	開催日	派遣講師	タイトル	参加者
	4月19日(水)	YEN 蔵(田代 岳)	株・為替・ゴールドの相関を読む投資術	22人
	5月17日(水)	小次郎講師	勝てる投資家になるためのテクニック	22人
3	6月24日(土)	小菅 努	地球を読む! 投資活用術	32人
4	9月30日(土)	亀井 幸一郎	金がわかれば世界が見える	25人
	10月25日(水)	小菅 努	コモディティ、仮想通貨～代替投資の時代	24人
	11月29日(水)	池水 雄一	ゴールドディーリングの全て	30人

\*1 第1～3回については第125回理事会（昨年9月19日開催）で報告済み。

\*2 丸数字を付した回の開催場所は東商取地下1階セミナールーム。それ以外の回の開催場所は日本橋公会堂。東商取で開催した際は、TOCOM市場の見学会（第1回、第2回）又はTOCOMスクエアで行われているラジオNIKKEI「マーケットトレンド」の公開生放送の観覧会（第5回、第6回）を併せて実施した。

## 2. コモディティの関心層への訴求を目的とした取組み

## (1) コモディティ フェスティバル2017 in 東京

金融とコモディティに高い専門性を有する講師陣による世界経済・コモディティ・株・為替の市況分析、チャートで読み解く直近コモディティ相場の展望など「コモディティセッション」と、コモディティの魅力伝える多彩な展示ブースで構成するコモディティ特化型のPRイベントを開催。「TOCOM リアルトレードコンテスト」入賞者の表彰と講演を合わせて実施した。本会はブースを出展し、会員のパンフレット、チラシの代理配布、メルマガ購読者の募集を行った。

主催：先物協会、東商取

開催日：9月23日(土)

会場：ソラシティホール(東京都千代田区)

来場者：282名(メルマガ購読希望者139人)

\*東京での開催に先立ち9月9日(土)に大阪で同趣旨のフェスティバルを開催。来場者

は 266 人（メルマガ購読希望者 76 人）だった。

## （２）「コモディティ ボイスネット」の運用開始

コモディティ投資を行っている投資家の取引の手がかりとなるよう、本会会員の職員である「コモディティアナリスト」が商品市況について 1~2 分で解説した音声ファイルをインターネット経由で聴取できるサイトの運用を昨年 11 月から開始した。

市況解説は現在、週 3 回更新され、商品投資家がわずかな空き時間でも、スマートフォンで閲覧・聴取できるよう設計されている。

なお、掲載コンテンツは以下の通り。

コモディティアナリストによる商品市況の解説（音声ファイル）

アナリスト紹介コーナー

会員企業情報

会員が実施するセミナー情報

\*アクセス状況については集計中。

## 3 . 広く金融取引の関心層への訴求を目的とした取組み

### 投資戦略フェア in 大阪

株式・FX・コモディティなどを手がける個人投資家が、例年、数千人規模で参加するPRイベントであり、20~30名の講師により5~6本の講演が同時並行的に展開される。来場者のうち金融商品、FX投資家が占める割合が高いため、コモディティの潜在的顧客層の開拓が見込める。

本会はブース出展し、メールマガジン購読の募集、会員企業のPRチラシ配布等の普及活動を行った。

主 催：パンローリング(株)

開催日：2017年10月7日（土）

会 場：マイドームおおさか（大阪市中央区）

来場者：2,236人（メルマガ購読希望者 355人）

## 4 . 登録外務員の識見の向上・強化を目的とした取組み

### CX市況講演会

主として登録外務員の商品先物関連知識の向上を目的とした専門家講師による商品関連セミナー。開催場所は東商取地下1階セミナールーム。

なお、来場できない会員企業の役職員のために会員専用ページ内において講演の様様

を撮影した動画を提供している。

【実施済みの講演会】

第 32 回 C X 市況講演会

開催日：7 月 19 日（水）

講師と演題

第 1 部：舘 美公子 氏（住商グローバルリサーチ）「国際情勢と原油市場の見方」

第 2 部：亀井 幸一郎 氏（金融・貴金属アナリスト）「金がわかれば世界が見える」

来場者：42 名（商先業者 12 社）

第 33 回 C X 市況講演会

開催日：10 月 10 日（金）

講師と演題

第 1 部：池水 雄一 氏（ICBCスタンダードバンク）「地政学リスク、世界の中央  
銀行金融政策とゴールド、EVとPGM」

第 2 部：石川 久美子 氏（ソニーフィナンシャルHD）「経済・政治動向と為替相場」

来場者：38 名（商先業者 10 社）

第 34 回 C X 市況講演会

開催日：12 月 18 日（月）

講師と演題

第 1 部：本間 隆行 氏（住商グローバルリサーチ）「グローバル政治・経済から  
商品市況を読み解くヒント」

第 2 部：小菅 努 氏（商品アナリスト）「経済・政治動向と為替相場」

来場者：32 名（商先業者 11 社）

【今後実施予定の講演会】

第 35 回 C X 市況講演会

開催日：2 月 14 日（水）

講師と演題

第 1 部：亀井 幸一郎 氏（金融・貴金属アナリスト）「揺れる世界の政治経済は  
金市場をどう動かすのか」

第 2 部：江守 哲 氏（金融・商品アナリスト）「2018 年のエネルギー市場」

\* 演題は変更の可能性あり。

以 上